

---

# 日本村落研究学会 研究通信

(No.184 1996.8.20)

《事務局》細谷 昂、小林一穂、水上英徳、山田佳奈  
〒980-77 仙台市青葉区片平二丁目1-1  
東北大学大学院情報科学研究科社会構造変動論研究室  
TEL/FAX: 022-217-5081  
郵便振替口座 02280-5-10802

---

- |                       |                   |
|-----------------------|-------------------|
| 1.1996年度 山形・南陽市大会について | 6.中部・近畿地区研究会報告    |
| 2.第44回村研大会報告案内        | 7.第9回農村女性についての研究会 |
| 3.日本村落研究学会・研究会のお知らせ   | 8.公募のお知らせ         |
| 4.東北地区研究会報告           | 9.会員異動            |
| 5.関東地区研究会のお知らせ        | 10.大会参加のための出張依頼書  |
- 

## 1996年度 山形・南陽市大会について

大会事務局 大川健嗣

- ①大会日程： エクスカーション： 10月24日(木)  
大会第1日： 10月25日(金)  
大会第2日： 10月26日(土)

- ②大会会場：  
なんよう  
山形県南陽市(赤湯温泉)「ハイジアパーク南陽」

〒999-22 山形県南陽市上野1855-10

TEL (0238) 45-2200 FAX (0238) 45-3006

③宿泊所 : 山形県南陽市(赤湯温泉)

「上杉の御湯 御殿守(ごてんもり)」旅館

〒999-22 山形県南陽市赤湯989

TEL (0238) 43-3125 FAX (0238) 43-3107

大会会場・宿泊所への交通ルートは、山形新幹線もしくは奥羽本線で「赤湯」駅下車。「赤湯」駅から大会会場、宿泊所へはマイクロバスを運行する予定になっています。詳細は大会参加の予備登録を申し込まれた方への案内でお知らせします。

④エクスカージョン: 午後1時 JR「赤湯」駅集合

高島町 (有機栽培農業等のグループ活動)

南陽市 (「夕鶴の里」:民話の語り部、果樹園ほか)

午後5時 「御殿守」旅館着

エクスカージョンの内容・スケジュールはまだ予定の段階ですので、集合時間や場所などの変更があり得ます。次の大会案内には確定した事項をお知らせします。

⑤参加費用: 大会参加費 2,000円(学生 1,000円)

エクスカージョン参加費 3,000円(学生 3,000円)

宿泊費(1泊2日) 10,000円(学生10,000円)

懇親会費 3,000円(学生 2,000円)

以上を予定していますが、参加者数等により若干の変更があり得ることをご了承下さい。

⑥大会参加申し込み手続き:

同封の「大会参加予備登録」葉書に記入の上、9月20日までに下記大会事務局に申し込みをして下さい。

予備登録を申し込まれた方には、9月末に大会会場の案内パンフレッ

トなど関連資料をお送りします。

⑦今後の大会関係スケジュール：

- 1 大会参加申し込み = 9月20日締切
- 2 大会報告要旨締切 = 8月末日
- 3 大会報告要旨掲載「通信NO.185」 = 9月
- 4 96年大会エクスカージョン = 10月24日
- 5 96年大会編集委員会・理事会 = 10月24日
- 6 96年日本村落研究学会大会 = 10月25日、26日

⑧大会事務局： 大川健嗣・國方敬司・横山敏・佐藤直由（山形大学人文学部）

連絡先： TEL/FAX 0236-28-4747（佐藤研究室）

〒990 山形市小白川町1-4-12

山形大学 教養教育1号館（人文学部） 佐藤直由あて

## 第44回村研大会報告案内

研究委員長 相川 良彦

1996年度大会の報告題目内容の「案」を、会員の自由報告申し込みにもとづいて、下記のように作成しました。セッション編成は、タイトルを含めて仮のものです。ご意見・コメントがあれば相川までご連絡ください。

自由報告の申し込み数がかつてなく多くなりました。そこで関東在住の理事・研究委員が緊急に集まり、分科会方式を取り入れるか否かについて協議しました。その結果、自由報告の持ち方は従来通り、一会場での全員参加による統一会方式を貫くことに致しました。そのため、報告者の多さに反比例して、各自の報告時間が短縮されます。具体

的には、自由報告はすべて報告時間15分とする。質疑時間は年長者については5分、年少者については10分とし、少し格差をつける。また、2日目の大会テーマ・セッションの報告時間は一律30分とする。かように従来の大会と比べて、かなり報告時間が短くなりますので、効率的で効果的な発表の工夫をお願いいたします（例えば、レジメに目次や資料目録を添付、OHP利用など）。

今年度の大会では、テーマ・セッション「有機農業運動の可能性と課題---農村の再生、都市との連携」が徳野会員により企画されています。その狙いについては前号「研究通信」No.183に述べられているので、ご参照ください。具体的な報告者・報告内容については、次号「研究通信」No.185でお知らせすることになると思います。

### 学会大会案内（案）

10月25日（金）・26日（土）

#### 自由報告セッション(仮題を含む)

#### [1日目]

##### セッションⅠ 村の伝統的社會關係を見すえる

- |        |   |        |
|--------|---|--------|
| ①林 在圭  | 現代村落社會における同族・親類・親分子分<br>--山梨県東八代郡芦川村上芦川を事例として-- | 早稲田大学院 |
| ②大越 良裕 | 村落社會と講組織  | 東北大学院  |

##### セッションⅡ 地域の集團活動を考える

- |        |                                       |       |
|--------|---------------------------------------|-------|
| ③水上 英徳 | 農業生産組織の存続と個別經營農家の変貌<br>--宮城県鹿島台町の事例-- | 東北大学  |
| ④小林 浩樹 | 過疎地域活性化のための集團活動                       | 明治大学院 |

- セッションⅢ 近代庄内における農本主義や地主の実相に迫る
- ⑤武田 共治 封建勢力と農本主義運動 弘前大学  
 --庄内山居倉庫を事例として--
- ⑥菅野 仁 農本主義と産業組合運動 青森公立大学  
 --山形県庄内地方を事例として--
- ⑦長谷部 弘 庄内地方財閥風間家の地主経営 東北大学
- セッションⅣ 世界の中の日本農政、アジアの農業・農村を考える
- ⑧細川 甚孝 戦後日本における農業政策の 上智大学院  
 世界システム論的視座からの分析
- ⑨北原 淳 ポスト緑の革命とアジア農業のゆくえ 神戸大学  
 --最近の研究動向を手がかりに--
- ⑩董 永杰 中国国有新華農場における個と集団 東京農業大学院
- セッションⅤ 農家・農民の社会過程を史的にふり返る
- ⑪高橋 基泰 家族構造と世代継承に関する日英農村の 愛媛大学  
 比較史的分析
- ⑫高田 知和 1930年代における産業組合教育と農村青年 早稲田大学
- セッションⅥ 隣接分野の概念や資料利用により農村研究を試みる
- ⑬明石 光一郎 農家の余剰労働力についての諸説整理 農業総合研究所
- ⑭鷹田 和喜三 文学に見る根釧地方の酪農村の前史 釧路公立大学
- セッションⅦ 農家家族の在り方と継承の条件を検討する
- ⑮川手 督也 農家家族の変容と家族協定 農業研究センター  
 --父子契約と家族経営協定のあいだ--

- ⑯高村 竜平 両墓制村落における墓と家族 京都大学院  
--舞鶴市大浦半島の事例から--
- ⑰泉館 智寛 農家継承を促進する条件 いわき名星大学

#### 番外編セッション

- ⑱スライド上映会 (1日目懇親会の後、任意参加方式)

大友由紀子 世界農村社会学会

ルーマニア大会に参加して 十文字学園女子大学

#### [2日目]

#### セッションⅧ 産消提携と有機農業の関係を問う

- ⑲波多野 豪 有機農業運動における産消提携の新展開 京都短期大学  
--兵庫県南光町の事例を中心に--
- ⑳劉 文静 「米」産直における有機農業運動の一考察 東北大学院  
--山形県飽海郡遊佐町の事例研究--

#### 大会テーマ・セッション

#### セッションⅨ 有機農業運動の可能性と課題 -- 農村の再生、都市との連携

- 座長 徳野 貞雄 広島県立大学
- 報告者 保田 茂 神戸大学
- 青木 辰司 秋田県立農業大学
- 宇根 豊 福岡農業改良普及センター
- 中島 紀一 鯉淵学園
- 星 寛治 有機農業者

## 日本村落研究学会・研究会のお知らせ

### 趣旨：

以前は村研（宿題委員会）として秋の大会テーマに向けての予備の研究会を、年に一回東京で開催していました。大会テーマの方向を定め、課題を詰めることが目的でした。ただ、大会テーマ・セッションは会員有志による自主的な企画と設営が望ましいので、ここ数年の間は村研としてこの組織だった研究会開催を自粛してきました。今回、この大会に向けての研究会を研究委員会主催の形で再開いたします。というのは、今年の大会テーマ及びコーディネーターは理事会において決定・依頼したもので、会員有志の自主的な企画や設営によったわけではありません。そのため、大会テーマについて会員の関心が低く、課題の詰めも不足なままに大会本番を迎えてしまうことも懸念されます。そこで、大会テーマに呼応した形での予備研究会を開いて、会員の皆さんの関心を惹起し、課題の詰めの一助とすることにしました。

東京での今回の研究会のねらいは次の通りです。秋の大会が「有機農業運動」を、主として農村&生産サイドから捉えるのに対して、東京・研究会では都市サイドから消費&流通面中心に検討します。その中で女性や実務者の視点からみた、当運動の現状と問題点が提起されることになるでしょう。

共通テーマ： 「都市から農を考える -- 転換期の有機農業運動 --」

開催日時： 1996年9月7日（土）

13時30分 ～ 17時00分

会 場： 慶應義塾大学三田キャンパス

研究室棟 1 F、B会議室

(交通：JR山の手線・京浜東北線田町駅下車 徒歩8分)

( 同 地下鉄都営浅草線・都営三田線三田駅下車 徒歩7分)

報告者と報告テーマ：

座長 本城 昇 (埼玉大学)

報告1 金子美登 (有機農業者)

「有機農業四半世紀の現場から」

報告2 永松美希 (食品需給研究センター)

「有機農産物流通のゆくえ」

報告3 久保田裕子 (國學院大學)

「消費者運動と有機農業」

( 問い合わせ先： 農業総合研究所 相川良彦 Tel:03-3910-3946 )

---



# 東北地区研究会報告

佐藤直由（山形大学）

日 時：1996年6月22日13時30分より

会 場：東北大学片平キャンパス・大学院情報科学研究科会議室

参加者：12名

三浦俊二氏（東北福祉大学）

「中山間地域における高齢化と地域資源のあり方について

---白神山地周辺地域を例として」

五十鈴川寛氏（「いろりのある集会所 田楽庵」主宰）

「借金棒引き事件その後のむら---村山市大久保---

三浦会員には、世界遺産（核心地域と緩衝地域からなる）として登録された白神山地の周辺地域（青森県と秋田県にまたがる2市6町4村を周辺地域とする）における地域生活の現状と中山間地域としての地域的課題について報告をしていただいた。三浦報告によれば、白神山地周辺地域は地理的、交通的制約によって生活上の利便性は限定されていること、青森県側と秋田県側では農業生産構造の違いがあるものの人口の減少、高齢化水準の上昇という共通の現状にあること、したがって定住促進などの地域振興をはかるための生産基盤の整備と同時に生活環境施設の整備という課題に対する施策が早急に必要とされていること、それらは中山間地域に共通の課題でもあること、しかし、それらが内側からの要求として提起されても、地理的条件や財政的脆弱さといった制約条件が作用するだけではなく、世界遺産としての自然環境保護・保全という外側からの圧力という軋轢の中に地域的課題がはまりこんでいるということであった。また、三浦氏

は、周辺地域の住民の意識と自然保護・保全を主張する人々との意識のずれを感じるとしつつ、地域振興計画や福祉施策などの問題点を具体的に取り上げ、地域的資源の有効利用と自然環境の保護・保全とのバランスをいかにとらえるかという問題や、周辺地域自治体の広域的な連携による新しい地域機能の創造の必要性という問題について述べられた。報告後、農家の労働力や若年者の動向、山林原野の利用形態、内なる要求と外からの圧力への行政の対応、地域住民における地域的課題や自然保護への取り組みの状況などをめぐって質疑が行われた。

第2の報告の五十鈴川氏は会員になってはおられないが、東北地区会員との親交があり、また、山形県における農業農村振興に寄与されているとともに農業担い手の集まりどころでもある出入り自由の「田楽庵」を主宰されていることもあって、今回ご報告をお願いした。五十鈴川氏の報告は、氏が在住する山形県村山市の大久保地区（旧村）の戦前から現代にいたる農村史とも言えるものであった。村山市大久保周辺地域は地形的に干ばつと洪水による被害を受けやすく、戦前期昭和初期にはそれが経済恐慌とも重なり、戦闘的な農民運動が「借金棒引き事件」などとして展開され、また、農村更生運動や青年教育にも村として熱心に取り組みが行われた。そうした背景もあって、大久保地区周辺地域は戦後しばらくは革新系勢力の基盤として村長・村議・市長選挙、射撃場基地反対闘争などと積極的に関わってきたが、水害対策、農業基盤整備、農業村落振興対策、道路・下水道などの生活環境整備といった事業を進展させるにあたり（あるいは進展するに伴い）、革新勢力は影を薄め、総保守化ともいえるような事態を歩んできていることを指摘された。そうした中で、五十鈴川氏は農業農村をめぐる情報交換の場として「田楽庵」を設け、農業を語り、教育を語ることによって組織としてではなく参集した一人一人の個人としてのアクションのきっかけづくりをしていることを紹介され、「担い手育成とプライベートサポート」というユニークな活動も示された。報告後、農民運動の思想的系譜や政治的背景、農業生産基盤の整備過程、現状における農業・農家の担い手・後継者問題などについて質疑が行われた。

## 関東地区研究会のお知らせ

### 趣旨：

新しい試みとして、アジア社会研究会と書評研究会を共催したいと思います。本年11月に沖縄で開催される日本社会学会大会のテーマセッションとテーマ部会それぞれにおいて、沖縄をとりあげることになっています。またアジア社会研究会も11月22日の大会において、沖縄をテーマとして論じることになっています。さらに、アジア社会研究会は、この大会にむけて9月28日に、山本・高橋・蓮見編『沖縄の都市と農村』東大出版会 1995 書評研究会を開きます。

沖縄は、ある意味では日本社会を照射する座標軸といえます。さらに沖縄村落には、本土村落との共通性が存在しているとともに異質の構造がみられます。その異質性は、中国やアジアに連なっているかもしれません。それだけに、沖縄の村落構造の把握は、日本の村落研究の視野を拡大し、新しい知見を提供する可能性があると思われます。

このようなことから関東地区研究会は、アジア社会研究会と共催して書評研究会を開催しようと考えた次第です。

皆様方にはご多忙とは存じますが、どうか万障くりあわせて参加くださるようお願いいたします。

### 書評研究会の開催

対象文献： 山本・高橋・蓮見編『沖縄の都市と農村』

東大出版会 1995年刊

開催日時： 1996年9月28日(土)

14時00分 ~ 17時00分

会 場： 明治大学・大学院 510 教室

(交通：JR 総武線お茶の水駅下車 名大通り口 徒歩 5分)

(同 地下鉄千代田線新お茶の水駅下車 徒歩 8分)

共 催 者： アジア社会研究会

論 評 者： 交渉中 (2名)

( 問い合わせ先： 東京女子大学 山本英治 )

## 中部・近畿地区研究会報告

日 時： 1996年6月8日

場 所： 同志社大学 徳照館 1階会議室

出席者： 小林和美、藤井 勝、竹内隆夫、庄司俊作、星 真理子、栗本修滋、  
橋本和幸、山本正和、木村 都、黒柳晴夫

報告1 「地域の変動と家族(世帯)構成の動向について

---愛知県の工業化に関連して---

山本正和(相山女学園大学)

本報告の目的は、近年の家族(世帯)構成の動向について、愛知県域を事例として検討することにある。時期としては1975年から1990年の国勢調査による世帯統計に依っている。その点においては、家族構成とはいえ、あくまで国勢調査上の単位としての世帯に内在する限りでの家族を問うのであって、極めて概括的なものである。愛知県における村落・地域研究の中においては、隣接する近畿地方における村落研究ほどの問題意識や視角の系統的な継承や蓄積は目立ったものではないが、そのいくらかある研究視角の

一つには常に工業化との関連が意識されていたことが見出せる。その意味で、ここでは全般的な産業化ではなく、主に製造業の展開を中心とした工業化の過程と県内の88市町村の世帯構成の動きを見ることで、今後の研究の手がかりにしたいと考えた。

愛知県の工業化で特徴的なことは、それが計画行政とかかわって、地域的設定として成り立っていることであろう。行政施策としての地方計画は1958年から1984年の第6次計画までであるが、その中で最も工業化と関連するのは1962年の第2次計画で、工業拠点開発の方式をとり、企業の集中立地による農業と工業の混在を極小にした重点的工業化であり、その地域的枠組みは現在まで大きく影響を与えている。すなわち、名古屋西部・南部、衣浦、東三河の三臨海工業地域と、豊田市・刈谷市を中心とする県域中央部の地域、名古屋市西部、春日井市・小牧市、などの三内陸工業地域である。こうした地域に含まれる市町村の製造業率の高さは周知のことである。

さて、こうした地域の設定を土台として、各市町村の世帯構成の動向の特徴について見れば、全県的には核家族世帯の漸増と動きの鈍化、拡大家族世帯の減少の停滞、単独世帯の急増といった1970年代の全国的趨勢と同様であるが、県内各地域においては特色ある傾向を示す。核家族世帯では、年次別に見れば、75年から80年に大きな変動が表れる。とくに名古屋大都市圏での減少、それに対して中小都市部、工業地域での上昇が見られ、80年から85年には全国的に減少し、85～90年にはその傾向も停滞している。拡大家族世帯の動向について見れば、核家族世帯よりもその動きは少ない。県域全体で見ても75年から80年にかけても21.4%から20.2%へと微小な変化しか示していないし、80年以降も鈍化ないし停滞といえるほどの動きで、その地域的な差も少ない。85年からは町部に若干の増加は見られても、都市部においても変動は微少である。

世帯構成の変化に最も大きな影響を与えている単身者世帯を取り除いて、国調上の親族世帯の中での核家族世帯と拡大家族世帯だけを取り上げて、その対比を見てみると、家族構成上の特色はより明らかに見て取ることができる。単身者世帯の性格の把握には多くの論議が残ると思われるが、とりあえず親族世帯の世代的構成だけを取り上げても、一応の特色は見出せると思われる。その対比を地域別に見れば、名古屋都市圏での高比率（低い拡大家族世帯率）と、人口20万～30万程度の中規模中核的都市部と、それに関連する工業拠点地域における低比率が目立っている。また年次別的動向では、75年

～90年で、名古屋大都市圏域では数字で示せば4.1から5.1となるように大きく変動しているが、それ以外の地域では、極めて微少な変化しか示していない。すなわち、70年代を通して一貫した拡大家族世帯の造出が継続されていると考えられる。市町村別の動向についても、豊田市、岡崎市など県域中都市群（工業拠点地域）で世帯の強い世代結合への指向性が見られるのである。

このような世帯構成の傾向を背景にして、今後は個別の地域について、それを成立させる条件について深く検討することを次の課題にしたい。

## 報告2 「コミュニティ・ロスト？

---校下と限定的コミュニティ---

橋本和幸（金沢大学）

### 1 はじめに

本報告は、1970年代以降ウエルマン、フィッシャー、ローガン／スピッツ等によって主張され、わが国でも近年支持されている親のあるネットワーク分析の前提としてのコミュニティ・ロスト説について、ささやかな疑念を提出することを課題としている。

「近隣関係の再発見」として、ロスト説を肯定的に捉えることも可能であるが、かかる再発見はロスト説に依拠する必要はまったくない。地域性や規範性は所与のものとしてあるだけでなく、今日では居住の近接性を通して構成されていくものであることに、注目する必要があるだろう。R. E. Park は周知の City のなかで、近隣の接触がもっともシンプルで基本的な形態であることを指摘しているが、同時にコミュニティの利害を通しての連帯についても触れている（P. 580, 587）。金沢市の二つの校下を事例として、かかる点に関して検討する。

### 2 社会教育組織としての「校下」

校下は小学校の通学曲別では卸・小売業・飲食店就業者が前者で42.1%と高く、後者では卸・小売業・飲食店就業者とサービス業就業者がそれぞれ29%で最多である。1994年の調査（サンプリングによる直接面接）から、地域性（近接性）に関わる諸データを明らかにしておこう。まず、「現住地に住むきっかけ」は、瓢箪町で「生家」・「子供

の時に引っ越し」・「結婚」が68.3%で、伏見台は「家を建てた」(37.3)、「仕事の都合」(27.1)となる。「出身地」は前者で「校下内」は40.4%、後者は12.7%である。「近所」の空間的認識は、前者の場合、「町会の範囲」が50.5%でもっとも多く、後者では「となり近所」が50.5%で最多である。「近所づきあいのきっかけ」は、前者で「距離の近接性」を挙げたのが65.4%、後者は49.6%ともっとも多くなっている。日頃の諸活動の地域的拡がりについては、「町内」と「校下」とを合計すると、前者が58.9%、後者が52.3%となり過半である。溝・公園の清掃といった「町内の奉仕活動」への参加も高い(85.4、86.4)。

### 3 ローカル・コミュニティ

事例調査を通じて、次のことを指摘しうる。コミュニティ・ロスト説は都市の第一次的関係の重要性を主張するが、ローカルなコミュニティは衰退するという。しかし、私は、コミュニティの内容が変化したのであって、コミュニティが解体したとは考えない。そうであるが故に、コミュニティ感情は存在しているし、親族、友人等による役割関係も意義をもちうるのである。紙数の関係で、これ以上は触れられない。

## 第9回 農村女性についての研究会

日 時：1996年6月29日（土）13時30分より

場 所：東北大学大学院情報科学研究科会議室

報 告：「現代農民家族とジェンダー～農民家族論再考～」

千葉 悦子（福島大学）

今回は福島大学助教授の千葉悦子氏に表記のテーマで報告していただいた。千葉氏は、「自分の生き方を自由に選択し、自分の人生を自分で設計する」自立した女性が農山漁村にどの位いるかが問題だとして、それを女性個人を想定して考えるのではなく、家族経営の中で考えることを重視する。そして、社会教育的視点に立って、どうしたら女性は自立していけるのかという主体形成の面から考えるという問題設定を示した。

氏は、自立の中味について農民の場合は土地所有を基盤としながら能力を発展させていくという基礎があるとした上で、戦後自作農と農民家族の変容を整理し、土地所有を基盤としながら家族員を従属させていったと同時に、労働を通じて家族内の密接な関係をつくっていく条件があった点に注目する。そして1985年以降の家族経営の空洞化（危機）のなかで、農家の女性として自立して行く可能性はあるのかが問われていると指摘する。すなわち、生産労働を通じた自立の契機、条件はどこにあるのか、重点は生産労働における家族内の連帯関係をどう変えようとしてきたかにあるとした。

農民的自立化論に立つ千葉氏は、管理労働に家族員がどう関わっていくかがポイントであり、そのことが生産労働を通じての自立の可能性があるか否かと極めて大きく関わっていると指摘する。農民経営のもとでの管理労働には、家族員内部での基本的矛盾対立（資本家－賃労働者のような敵対関係）はなく、管理労働の条件が整っていけば、役割分業を是正していくことができ、女性の農民としての自立の可能性が現れてくると主張する。ここでは、北海道の3つの地区の詳細な事例を紹介し、女性が労働管理から経



営管理の担い手へと自立化していく可能性を示して、地域的・集团的あり様が、個別経営を補完して女性の主体形成を促している点を重視した。そして、農家婦人の農民的自立化の過程を5つの発展段階に整理して、第5段階を「地域農業と地域生活を調和的に再編管理する担い手へ」と説明し、北海道別海町の「マイペース酪農」にその萌芽を見い出せるとした。さらに、茨城県里美村の事例を紹介し、家族変容と女性の地域との関わりも検討を加えた。

最後に、農業・農村の独自性は変質しつつあるものの、依然として農業労働を媒介にした家族、地域のつながりがベースにあり、労働を通じての自立の過程は、労働と生活が相互浸透していくという点（農民的自立）が大事であると指摘した。そして、家事労働を、農民家族では抑圧の基礎と捉えるべきではなく、両性が支え合い・相互に浸透し合うものとして積極的な捉え方をすべきであり、自給労働・家事労働の持っている農民的性格を描き出すこと、さらには主婦化の方向についての検討が、重要な課題であると結んだ。

討論では、自立をどういう側面から捉えるかをめぐって、所有主体の問題・生活面での自立との関わりの問題を中心に意見が出され、さらに主婦化について、家事労働の評価も含めた自立の過程における位置付けを中心に検討がなされ、多岐にわたる議論が展開された。詳細については、残念ながら割愛させていただく。

(東北福祉大学 星山 幸男)

## ○公募のお知らせ

下記の公募が事務局に送付されておりますので、お知らせいたします。詳細につきましては、それぞれの大学にお問い合わせ下さい。

### I 徳島大学総合科学部

所 属 : 人間社会学科・行動科学大講座

専門分野 : 社会学

担当授業科目 : 全学共通教育科目の社会学、専門教育科目の現代社会論又は地域社会  
研究、社会調査法、現代国際社会ゼミナール等。  
大学院の授業を担当する場合もある。

採用職種 : 助教授又は講師

応募資格 : (1) 大学院修士課程修了者又はこれと同等以上の研究業績を有する  
者

(2) 現代社会又は地域社会の諸問題に関して国際的視野と幅広い関  
心をもって実証的研究に従事している者

(3) 採用予定日において年齢40歳以下の者

応募期限 : 平成8年9月2日(月)(必着)

採用予定日 : 平成9年4月1日

公募に関する問い合わせ先:

徳島大学総合科学部庶務係 TEL 0886(56)7105

FAX 0886(56)7112

## II 明治学院大学社会学部

研究・教育分野：地域社会論（都市論、地域計画、地域運動など）

ただし、社会学の基礎科目を担当できること

募集人員：1名（助教授または専任講師）

応募資格：（1）1997年4月1日現在で40歳未満であること  
（2）大学院博士後期課程の単位取得者、またはそれと同等の能力を有する者（1997年3月博士後期課程単位取得見込みの者を含む）

応募期間：1996年10月21日（月）までに必着

採用期日：1997年4月1日

問い合わせ先：

明治学院大学総務部人事課 TEL.03-5421-5117

---

### 会員異動（1996年8月20日現在、正会員数：391人）

#### <新入正会員>

佐久間 政広（東北学院大学）  
千葉 悦子（福島大学）  
董 永杰（東京農業大学大学院）  
劉 文静（東北大学大学院）  
  
三浦 昇（東北大学大学院）

菅野 仁 (青森公立大学)  
栗本 修滋 (栗本技術士事務所)

<退会会員>

布木 岸男

<住所・所属の変更>

池本 良教 (新住所)

丹野 朝栄 (連絡先変更)

本城 昇 (新住所)

北村 寧 (住所表示変更)

南 裕子 (所属変更) 日本学術振興会

○事務局より

大会参加のための出張依頼書について

今年度大会につきまして、大会参加のための出張扱いの依頼書を同封しましたので、ご利用下さい。